

四半期報告書

(第118期第3四半期)

自 2017年10月1日

至 2017年12月31日

神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号

富士通株式会社

E01766

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6) 大株主の状況	10
(7) 議決権の状況	11

2 役員の状況	12
---------	----

第4 経理の状況

1 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書	14
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	15
要約四半期連結損益計算書	15
要約四半期連結包括利益計算書	15
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	31
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年2月2日
【四半期会計期間】	第118期第3四半期（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 達也
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中四丁目1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」 において行っております。）
【電話番号】	044（777）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務・コンプライアンス・知的財産本部 コーポレート法務部 シニアマネージャー 佐々木 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号（汐留シティセンター）
【電話番号】	03（6252）2220（代表）
【事務連絡者氏名】	法務・コンプライアンス・知的財産本部 コーポレート法務部 シニアマネージャー 佐々木 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第3四半期 連結累計期間	第118期 第3四半期 連結累計期間	第117期
会計期間	自2016年4月1日 至2016年12月31日	自2017年4月1日 至2017年12月31日	自2016年4月1日 至2017年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,928,679 (1,020,822)	2,926,372 (1,003,132)	4,132,972
営業利益 (百万円)	54,473	38,529	117,455
継続事業からの税引前四半期利益又は継続 事業からの税引前利益 (百万円)	59,297	72,395	124,162
四半期(当期)利益 (百万円)	38,295	62,795	95,317
親会社の所有者に帰属する四半期(当期) 利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	32,237 (20,376)	55,430 (11,958)	88,489
四半期(当期)包括利益 (百万円)	52,194	144,575	137,087
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	45,652	134,381	129,191
資本合計 (百万円)	946,202	1,119,931	1,019,202
資産合計 (百万円)	3,161,315	2,982,429	3,191,498
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	15.58 (9.85)	27.03 (5.83)	42.83
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	15.58	27.03	42.83
親会社の所有者に帰属する持分合計 (百万円)	809,599	994,898	881,292
親会社所有者帰属持分比率 (%)	25.6	33.4	27.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	94,201	70,906	250,331
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△130,999	△37,558	△145,479
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	38,974	△32,372	△98,896
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	380,918	388,911	383,969

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。

3. 売上収益は、消費税等抜きで表示しております。

4. 当社は、2017年11月1日に富士通テン株式会社(以下、富士通テン)の株式の一部を株式会社デンソーに譲渡しました。これに伴い、富士通テンを非継続事業に分類し、第117期第3四半期連結累計期間及び第117期の売上収益、営業利益及び税引前四半期利益又は税引前利益を組替えて表示しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間における、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容の変更並びに主要な関係会社の異動については、以下のとおりです。

(ユビキタスソリューション)

当社は、2017年11月1日に富士通テン株式会社（以下、富士通テン）の株式の一部を株式会社デンソーに譲渡しました。これに伴い、富士通テンは、当社の連結子会社ではなくなり、「モバイルウェア」は、当社及び当社の関係会社における主要製品・サービスではなくなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。
なお、文中の将来に関する事項は本書提出日現在において判断したものです。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、以下の契約を締結しました。

合弁契約及びその他の契約

	契約会社名	相手方	国名	契約内容
合弁契約	富士通株式会社 (当社)	Lenovo Group Limited、 Lenovo International Coöperatief U.A.	中国、 オランダ	2017年11月2日、グローバル市場に向けたPC及びPC関連製品の研究開発、設計、製造及び販売に関する戦略的な提携について、富士通クライアントコンピューティング株式会社を合弁会社とする合弁契約及び株式譲渡契約を締結しました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（2017年12月31日）現在において当社及び連結子会社（以下、当社グループ）が判断したものです。

以下の文中において、当第3四半期連結累計期間を当第3四半期（累計）、当第3四半期連結会計期間を当第3四半期、前年同四半期連結累計期間及び前年同四半期連結会計期間を前年同期、前連結会計年度を前年度と記載しております。

非継続事業について

当社は、2017年11月1日に富士通テン株式会社（以下、富士通テン）の株式を株式会社デンソーに譲渡いたしました。これに伴い、富士通テンを非継続事業に分類しております。富士通テンは、従来、ユビキタスソリューションに含まれておりましたが、非継続事業に分類したため、セグメント情報から除いております。

(1) 経営成績の分析（当第3四半期（累計））

① 損益の状況

（単位：億円）

	2016年度 第3四半期累計	2017年度 第3四半期累計	前年同期比	増減率（%）
売上収益	29,286	29,263	△23	△0.1
営業利益 （営業利益率）	544 (1.9%)	385 (1.3%)	△159 (△0.6%)	△29.3
税引前四半期利益	592	723	130	22.1
四半期利益（親会社所有者帰属）	322	554	231	71.9

売上収益は2兆9,263億円と、ほぼ前年同期並みとなりました。ネットワークプロダクトを中心にシステムプラットフォームが減収となりましたが、国内サービスが堅調に推移したほか、パソコン及びLSIが増収となりました。

営業利益は385億円と、前年同期比159億円の減益となりました。ネットワークプロダクトの減収影響があったほか、パソコンや携帯電話事業において円安影響などにより部材調達価格が上昇したことなどによります。

税引前四半期利益は723億円と、前年同期比130億円の増益となりました。営業利益は減益となりましたが、金融収益が前年同期比292億円増加しました。富士電機株式会社との株式持合い見直しに伴う株式売却益273億円を計上したことなどによります。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は554億円と、税引前四半期利益の増益、法人所得税費用の負担軽減などにより前年同期比231億円の増益となりました。

②セグメント情報

(単位：億円)

		2016年度 第3四半期累計	2017年度 第3四半期累計	前年同期比	増減率 (%)
売上 収 益	テクノロジーソリューション	21,837	21,504	△333	△1.5
	ユビキタスソリューション	4,683	4,865	182	3.9
	デバイスソリューション	4,065	4,211	146	3.6
	その他/消去又は全社	△1,299	△1,318	△19	—
	連結計	29,286	29,263	△23	△0.1

営業 利 益	テクノロジーソリューション	1,039	744	△295	△28.4
	ユビキタスソリューション	196	116	△79	△40.7
	デバイスソリューション	46	115	69	150.4
	その他/消去又は全社	△737	△590	146	—
	連結計	544	385	△159	△29.3

a テクノロジーソリューション

売上収益は2兆1,504億円と、前年同期比1.5%の減収となりました。国内サービスは堅調に推移しましたが、ネットワークプロダクトが前年同期に国内向け携帯電話基地局の引き合いが強かった反動に加え、競争環境の厳しさが増してきた影響により減収となりました。

営業利益は744億円と、前年同期比295億円の減益となりました。ネットワークプロダクトの減収影響があったほか、国内外で不採算プロジェクトが発生したことなどによります。

b ユビキタスソリューション

売上収益は4,865億円と、前年同期比3.9%の増収となりました。携帯電話事業は減収となりましたが、パソコンが法人向けを中心に伸ばしたほか、為替の円安影響もありました。

営業利益は116億円と、前年同期比79億円の減益となりました。パソコンや携帯電話事業において円安影響などにより米国ドル建の部材調達価格が上昇した影響がありました。

c デバイスソリューション

売上収益は4,211億円と、前年同期比3.6%の増収となりました。スマートフォン向け製品の所要が回復したほか、為替の円安影響もありました。

営業利益は115億円と、前年同期比69億円の増益となりました。増収効果などによります。

d その他及び消去又は全社

営業利益は590億円の損失と前年同期比146億円の改善となりました。次世代クラウドやセキュリティ関連の先行投資を拡充しましたが、ニフティのコンシューマ事業売却による一時的な利益計上がありました。

(2)資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び資本の状況

(単位：億円)

	2016年度末	2017年度 第3四半期末	前年度末比
資産	31,914	29,824	△2,090
負債	21,722	18,624	△3,097
資本（純資産）	10,192	11,199	1,007
親会社所有者帰属持分（自己資本）	8,812	9,948	1,136
（自己資本比率）	(27.6%)	(33.4%)	(5.8%)

親会社所有者帰属持分を資産で控除した自己資本比率は、当期利益の計上などにより当第3四半期末で33.4%と前年度末から5.8%上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	2016年度 第3四半期累計	2017年度 第3四半期累計	前年同期比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	942	709	△232
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,309	△375	934
I + II フリー・キャッシュ・フロー	△367	333	701
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	389	△323	△713
IV 現金及び現金同等物の四半期末残高	3,809	3,889	79

営業活動によるキャッシュ・フローは709億円のプラスと、前年同期比232億円の収入減となりました。ビジネスモデル変革に伴う人員対策費用の支払などがありました。

投資活動によるキャッシュ・フローは375億円のマイナスと、前年同期比934億円の支出減となりました。富士電機株式の売却収入や貸付金の回収を含めた富士通テンの事業譲渡に係る収入があったほか、有形固定資産の取得による支出が減少しました。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期（累計）において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

①対処すべき課題

当第3四半期（累計）において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

②財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入しておりません。

当社に対して買収提案があった場合は、取締役会は、当社の支配権の所在を決定するのは株主であるとの認識のもと、適切な対応を行います。

(5) 研究開発活動

当社グループの事業は、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の各セグメントにより構成されており、それぞれの分野ごとに研究開発活動を行っております。「テクノロジーソリューション」では、次世代のサービス、サーバ、ネットワーク等に関する研究開発を行っております。「ユビキタスソリューション」では、パソコン、携帯電話等のユビキタス社会に不可欠な製品及び技術に関する研究開発を行っております。「デバイスソリューション」では、LSI、電子部品（半導体パッケージ及び電池）等の各種デバイス製品及び関連技術に関する研究開発を行っております。

当社グループでは、ICTを活用することによってどのようにイノベーションを起こし、これまでとは違う未来を創り出していくかについての考えを「Fujitsu Technology and Service Vision」としてまとめています。研究開発からお客様へのアプローチ、そして製品・サービスの提供に至るすべての事業活動をこのビジョンにもとづいて実行しています。このビジョンの中心的な考えとして、Human Centric Innovationというコンセプトを2014年に発表しました。これは先進技術で人をエンパワーする（力を与える）ことによって、ビジネスや社会のイノベーションを生み出す新たなアプローチです。

イノベーションは、人々の創造性、情報から導かれるインテリジェンス、そしてモノやインフラのつながり、という3つの要素を組み合わせることによって実現することができます。それぞれの要素は、人、情報、インフラストラクチャーという3つの経営資源に対応しています。

当社グループの研究開発活動は、2017年度のテーマであるHuman Centric Innovation: Digital Co-creationのもと、この3つの要素に対応した、以下のアクションアイテムに沿って行われています。

① ヒューマン・エンパワーメント

デジタル技術を活用して人をエンパワーします。

② クリエイティブ・インテリジェンス

データ分析とアルゴリズムから引き出されるインテリジェンスを活用します。

③ コネクテッド・インフラストラクチャー

ビジネスや社会のインフラやモノ、プロセスをつないで価値を創造します。

上記の各アクションアイテム等に関する、当第3四半期における主な研究開発活動の成果は、以下のとおりです。また、当第3四半期（累計）における研究開発費の総額は、1,178億円です。

① ヒューマン・エンパワーメント

該当事項はありません。

② クリエイティブ・インテリジェンス

・異なるブロックチェーンをつなげ、取引の安全性を確保するコネクションチェーン技術を開発

近年、ブロックチェーンを活用し、個人や企業が仮想通貨を販売して資金を調達するICO（Initial Coin Offering）のブームをきっかけに様々なブロックチェーンが立ち上がり、独自の仮想通貨の発行が増えています。そのため、仮想通貨同士の交換やブロックチェーン同士のデータ交換のニーズが高まってきています。ブロックチェーンには、取引や契約を自動化するスマートコントラクトという仕組みがあるものの、一つのブロックチェーンでしか動作しないという課題がありました。その課題を解決するため、今回、異なるブロックチェーン間での決済を簡単・安全に実行できるセキュリティ技術「コネクションチェーン」を世界で初めて開発しました。スマートコントラクトを複数のブロックチェーンが関わる処理に適用可能とする拡張技術と、取引状況に応じて資産の移動を制御するトランザクションの制御技術により、複数の異なるブロックチェーンの取引を一つの流れで実行できるようになります。本技術により、多様な地域通貨の決済や、特定の仮想通貨を対象としたキャンペーンでの変換レートの簡単な設定等通貨交換のみならず、企業間の高信頼なデータ交換や契約自動化などを可能にしていきます。

③コネクテッド・インフラストラクチャー

- ・クラウド間の大量データ転送を可能にする業界最高性能なWAN(Wide Area Network)高速化技術を開発

近年、企業内のサーバで管理していたデータ（社内文書、設計データなど）のクラウド移行や、大量のデータを分析、活用するIoT、AIなどのデジタル技術の活用が広がることで、クラウド間のWAN回線を流れるデータ量が爆発的に増加し、より高速なデータ転送が求められています。WAN高速化処理では、転送データの圧縮や重複除去によるデータ削減を行います。処理すべきデータが非常に多く、十分に実効転送速度を向上できませんでした。今回、サーバに搭載したFPGA（集積回路）を、処理能力を高めるアクセラレータとして活用し、10Gbps以上のWAN回線でも実時間動作が可能なWAN高速化技術を開発しました。WAN高速化処理のうち、負荷が重くCPUでの処理速度向上が難しい一部の処理をFPGAで実行し、CPUとFPGAアクセラレータを効率よく連携させました。サーバ間を10Gbps回線で接続した実験環境では、業界最高性能となる最大40Gbpsの実効転送速度を確認しました。クラウドでのデータ共有やバックアップなどのデータ転送を高速に行うことが可能となり、様々な企業・拠点間で大量のデータを共有し活用する次世代のクラウドサービスを実現できます。

- ・長距離無線「LPWA」に対応した電池交換不要の世界最小センサーデバイスを実現

2020年には数百億個もの膨大なIoT機器がネットワークを経由してクラウドに繋がると予測されています。このようなIoTシステムでは、クラウドでデータを収集し分析する必要があるため、低消費電力で広い領域からクラウドに直接データ送信できる無線通信技術LPWAが注目され、そのセンサーデバイスでは利便性とコストから電池交換の手間がかからない小型のものが期待されています。そこで、富士通研究所では、これまで、太陽電池のみの電力でビーコンを動作させる電源制御技術を開発してきました。従来は、温度による太陽電池の発電電力のバラツキに対して、蓄電素子を大きくして対応していましたが、今回、温度センサーで測定した温度に合わせて電波送信のタイミングを制御する技術を開発し、電力を効率よく利用することで、電波送信に必要な蓄電素子を半減し、デバイスの小型化に成功しました。本技術により電池交換不要でLPWA通信を実現する世界最小82×24×6mmのセンサーデバイスを試作し、約7km先の基地局にダイレクトに送信できることを実証しました。工場やビルなどでの空調制御や橋梁の劣化監視など様々な現場のデジタル化を促進します。

- ・5G基地局向け10Gbps高速通信を実現する低消費電力のミリ波回路技術を開発

進化する情報社会において、移動通信のトラフィック量は増大し続けています。2020年頃の実用化を目指して研究・開発が進む第5世代移動通信方式（5G）では、増大するトラフィックに応えるネットワークシステムの大容量化に加え、低コスト、低消費電力が求められています。今回、5Gで求められている10Gbps超の高速通信を、Wi-Fiアクセスポイント並みの低消費電力で実現できる基地局向けミリ波回路技術の世界に先がけて開発しました。フェーズシフトと呼ばれるアンテナ素子への信号の位相を制御する回路のアンブ数を減らし、回路の電力ロスを最小化するミリ波回路技術により、消費電力を半減させることに成功しました。本技術と既存技術の組み合わせにより、基地局を狭いエリアでも多数設置でき、駅やスタジアムなど人が多く集まる場所で小型の5G基地局によるミリ波の高速通信が可能になります。例えば、スタジアムでは各利用者が様々な状況やシーンを高精細映像で視聴するサービスなどの実現が期待できます。

④その他共通な基盤等

- ・ GaN-HEMT送信用パワーアンプを高出力化するダイヤモンド常温接合技術を世界で初めて開発

気象レーダーや5G向けミリ波帯無線通信に利用される高周波GaN-HEMTパワーアンプは、長距離の電波用途に広く利用されています。観測範囲の拡大や長距離・大容量化のためには、パワーアンプの高出力化が必要です。高出力化するには、増大するデバイスの熱を効率的に冷却装置に伝える必要がありますが、従来のSiC基板より熱伝導率の高い材料が求められています。単結晶ダイヤモンドは、熱伝導率が高いものの、製造プロセスで表面にダメージ層が形成され接合強度が低くなるため、排熱素材として利用できませんでした。しかし、今回、GaN-HEMTパワーアンプを高効率に冷却するため、単結晶ダイヤモンドとSiC基板という熱膨張係数の異なる硬い材料同士を常温で接合する技術を開発しました。ダイヤモンドの表面を非常に薄い金属膜で保護することで、表面のダメージ層の形成を防止し、接合強度を改善しました。本技術を気象レーダーなどのシステムへ応用した場合、さらに高出力なGaN-HEMT送信用パワーアンプの実現につながり、レーダーの観測範囲を従来の約1.5倍に拡大でき、様々な防災面での安心・安全に貢献します。

- ・ 世界最高の放熱性能を持つ純カーボンナノチューブ放熱シートを開発

高い熱伝導性をもつ素材として知られる円筒状構造のカーボンナノチューブは、シート化することで次世代自動車などに使用する放熱材料としての活用が期待されています。しかし、本来の特性を十分に活用するためには安定した生成や単体でのシート化に課題があり、従来材料との複合など簡易的な応用への適用にとどまっていた。今回、熱伝導性を高めるために、カーボンナノチューブを垂直方向に配列し、高密度かつ均一に成長させる多層カーボンナノチューブ成長制御技術と、熱伝導率が高い配列を維持したままカーボンナノチューブをシート状に成形する技術を開発しました。これらの技術により、高耐熱かつ高熱伝導の純カーボンナノチューブシートを実現しました。本技術により、電気自動車やハイブリッド自動車の車載パワーモジュールを効率良く冷却することが可能となり、また、次世代HPCや次世代通信機器への適用も期待できます。

(6) 主要な設備

当社は、2017年11月1日付けで富士通テンの株式を株式会社デンソーに譲渡しました。この株式譲渡により、当第3四半期（累計）において、富士通テンに係る設備は、当社の主要な設備ではなくなりました。

(7) 従業員数

当第3四半期（累計）において、連結会社の従業員数は、前年度末から12,651名減少し、当四半期末において142,418名となりました。これは、ユビキタスソリューションにおいて、2017年11月1日付けで富士通テンの株式を株式会社デンソーに譲渡し、富士通テンが当社連結子会社でなくなったことなどによります。

なお、従業員数は就業人員（当社グループ（当社及び連結子会社）からグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2018年2月2日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,070,018,213	2,070,018,213	東京・名古屋各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	2,070,018,213	2,070,018,213	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年10月1日～ 2017年12月31日	—	2,070,018	—	324,625	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2017年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 19,611,000	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 235,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,039,150,000	2,039,150	—
単元未満株式	普通株式 11,022,213	—	—
発行済株式総数	2,070,018,213	—	—
総株主の議決権	—	2,039,150	—

(注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が900株含まれております。

2. 「完全議決権株式（その他）」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が32,000株（議決権の数32個）含まれております。

② 【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中四丁目1番1号	19,611,000	—	19,611,000	0.95
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	123,000	3,000	126,000	0.01
株式会社HDC	札幌市中央区南一条西十丁目2番地	50,000	—	50,000	0.00
中央コンピューター株式会社	大阪市北区中之島六丁目2番27号	—	26,000	26,000	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田小川町三丁目10番地	—	24,000	24,000	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	—	9,000	0.00
計	—	19,793,000	53,000	19,846,000	0.96

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が900株含まれております。

2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピューター株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、FSA富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の変動は以下のとおりです。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

当社は、役員選任プロセスの透明性及び客観性の確保と、役員報酬決定プロセスの透明性及び客観性、役員報酬体系及び水準の妥当性の確保などを目的として、取締役会の諮問機関である、指名委員会、報酬委員会を設置しています。

当社は、2017年7月27日開催の取締役会において、両委員会の委員を以下のとおり決定しました。

(再任)

委員長 古河 建純 (当社取締役)

委員 横田 淳 (当社社外取締役、一般社団法人日本経済団体連合会 経団連会長特別アドバイザー)

委員 山本 正巳 (当社取締役会長)

委員 向井 千秋 (当社社外取締役、東京理科大学 特任副学長)

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

（注）第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）における当第3四半期連結会計期間を「当第3四半期」、前第3四半期連結会計期間を「前第3四半期」と記載し、第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）における当第3四半期連結累計期間を「当第3四半期累計」、前第3四半期連結累計期間を「前第3四半期累計」と記載し、連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）における当連結会計年度を「当年度」、前連結会計年度を「前年度」と記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前年度末 (2017年 3月31日)	当第3四半期末 (2017年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		380,695	388,773
売上債権		999,238	825,565
その他の債権		66,849	74,885
棚卸資産		293,163	289,719
その他の流動資産		79,052	96,948
(小計)		1,818,997	1,675,890
売却目的で保有する資産	7	23,408	77,044
流動資産合計		1,842,405	1,752,934
非流動資産			
有形固定資産		596,649	534,698
のれん		41,237	44,824
無形資産		153,974	133,177
持分法で会計処理されている投資		109,854	113,180
その他の投資		181,970	170,926
繰延税金資産		132,591	112,186
その他の非流動資産		132,818	120,504
非流動資産合計		1,349,093	1,229,495
資産合計		3,191,498	2,982,429
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務		617,706	501,783
その他の債務		382,894	305,810
社債、借入金及びリース債務	10	130,788	203,955
未払法人所得税		21,740	3,666
引当金		75,047	47,393
その他の流動負債		191,803	192,072
(小計)		1,419,978	1,254,679
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	7	12,014	26,778
流動負債合計		1,431,992	1,281,457
非流動負債			
社債、借入金及びリース債務		354,304	278,096
退職給付に係る負債		309,031	234,463
引当金		31,363	31,684
繰延税金負債		4,788	3,167
その他の非流動負債		40,818	33,631
非流動負債合計		740,304	581,041
負債合計		2,172,296	1,862,498
資本			
資本金		324,625	324,625
資本剰余金		231,640	231,855
自己株式		△12,502	△12,593
利益剰余金		265,893	382,548
その他の資本の構成要素	8	71,636	68,463
親会社の所有者に帰属する持分合計		881,292	994,898
非支配持分		137,910	125,033
資本合計		1,019,202	1,119,931
負債及び資本合計		3,191,498	2,982,429

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期累計 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)
継続事業			
売上収益	5	2,928,679	2,926,372
売上原価		△2,120,959	△2,144,188
売上総利益		807,720	782,184
販売費及び一般管理費		△745,385	△750,730
その他の損益	11	△7,862	7,075
営業利益	5	54,473	38,529
金融収益	12	6,244	35,459
金融費用	12	△4,154	△4,054
持分法による投資利益		2,734	2,461
継続事業からの税引前四半期利益		59,297	72,395
法人所得税費用		△26,760	△18,831
継続事業からの四半期利益		32,537	53,564
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	13	5,758	9,231
四半期利益		38,295	62,795
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		32,237	55,430
非支配持分		6,058	7,365
合計		38,295	62,795
1株当たり四半期利益	14		
基本的1株当たり四半期利益(円)		15.58	27.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		15.58	27.03
継続事業からの1株当たり四半期利益	14		
基本的1株当たり四半期利益(円)		13.93	23.61
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		13.93	23.61

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期累計 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		38,295	62,795
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		14,738	83,862
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		△14,331	3,758
キャッシュ・フロー・ヘッジ		51	△13
売却可能金融資産		16,490	△7,105
持分法適用会社のその他の包括利益持分		△3,049	1,278
		△839	△2,082
税引後その他の包括利益		13,899	81,780
四半期包括利益		52,194	144,575
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		45,652	134,381
非支配持分		6,542	10,194
合計		52,194	144,575

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
継続事業			
売上収益	5	1,020,822	1,003,132
売上原価		△732,935	△741,851
売上総利益		287,887	261,281
販売費及び一般管理費		△247,820	△250,343
その他の損益		△5,693	△411
営業利益	5	34,374	10,527
金融収益	12	6,458	3,623
金融費用	12	△1,376	△1,487
持分法による投資利益		△765	393
継続事業からの税引前四半期利益		38,691	13,056
法人所得税費用		△16,898	△4,154
継続事業からの四半期利益		21,793	8,902
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益	13	2,392	6,412
四半期利益		24,185	15,314
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		20,376	11,958
非支配持分		3,809	3,356
合計		24,185	15,314
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	9.85	5.83
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		9.85	5.83
継続事業からの1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	14	9.15	3.13
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		9.15	3.13

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)
四半期利益		24,185	15,314
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		40,273	45,495
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		19,451	△280
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△118	△49
売却可能金融資産		15,180	7,344
持分法適用会社のその他の包括利益持分		2,108	1,108
		36,621	8,123
税引後その他の包括利益		76,894	53,618
四半期包括利益		101,079	68,932
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		92,932	64,683
非支配持分		8,147	4,249
合計		101,079	68,932

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期累計(自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)

(単位: 百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2016年 4月 1日残高	324,625	233,896	△627	155,930	68,958	782,782	143,458	926,240
四半期利益				32,237		32,237	6,058	38,295
その他の包括利益	8				13,415	13,415	484	13,899
四半期包括利益		—	—	32,237	13,415	45,652	6,542	52,194
自己株式の取得			△36			△36	△2	△38
自己株式の処分			2			2		2
剰余金の配当				△16,550		△16,550	△2,851	△19,401
利益剰余金への振替				13,346	△13,346	—		—
非支配持分の取得及び売却による増減額		△2,251				△2,251	△10,544	△12,795
2016年12月31日残高	324,625	231,645	△661	184,963	69,027	809,599	136,603	946,202

当第3四半期累計(自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)

(単位: 百万円)

注記 番号	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2017年 4月 1日残高	324,625	231,640	△12,502	265,893	71,636	881,292	137,910	1,019,202
四半期利益				55,430		55,430	7,365	62,795
その他の包括利益	8				78,951	78,951	2,829	81,780
四半期包括利益		—	—	55,430	78,951	134,381	10,194	144,575
自己株式の取得			△92			△92	△2	△94
自己株式の処分			1			1		1
剰余金の配当	9			△20,504		△20,504	△4,787	△25,291
利益剰余金への振替				82,124	△82,124	—		—
非支配持分の取得及び売却による増減額		△180				△180	△371	△551
子会社の取得及び売却による増減額		395		△395		—	△17,911	△17,911
2017年12月31日残高	324,625	231,855	△12,593	382,548	68,463	994,898	125,033	1,119,931

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記番号	前第3四半期累計 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前四半期利益		59,297	72,395
減価償却費、償却費及び減損損失		130,791	124,805
引当金の増減額 (△は減少)		△8,247	△21,803
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△5,542	△7,056
受取利息及び受取配当金		△4,506	△4,821
支払利息		3,307	3,244
持分法による投資損益 (△は益)		△2,758	△2,477
売上債権の増減額 (△は増加)		75,099	115,245
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△65,198	△58,190
仕入債務の増減額 (△は減少)		△21,813	△66,073
その他		△41,959	△51,301
小計		118,471	103,968
利息の受取額		1,150	1,440
配当金の受取額		5,232	4,971
利息の支払額		△3,575	△3,507
法人所得税の支払額		△27,077	△35,966
営業活動によるキャッシュ・フロー		94,201	70,906
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△144,119	△98,665
売却可能金融資産の売却による収入		2,497	35,109
子会社及び事業の売却による収支 (△は支出)		—	5,232
貸付金の回収による収入	6	2,989	21,787
その他		7,634	△1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		△130,999	△37,558
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金等の純増減額 (△は減少)		136,956	24,162
長期借入金及び社債の発行による収入		12,397	819
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	10	△67,354	△21,932
リース債務の支払額		△10,480	△9,474
自己株式の取得による支出		△36	△92
親会社の所有者への配当金の支払額	9	△16,550	△20,504
非支配持分の取得による支出		△12,932	△577
その他		△3,027	△4,774
財務活動によるキャッシュ・フロー		38,974	△32,372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,176	976
現金及び現金同等物の期首残高		380,810	383,969
現金及び現金同等物の為替変動による影響		△2,068	3,966
現金及び現金同等物の四半期末残高	6	380,918	388,911

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

富士通株式会社（以下、当社）は、日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社グループの関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、ICT分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能、かつ高品質の製品及び電子デバイスの開発、製造、販売から保守運用までを総合的に提供する、トータルソリューションビジネスを行っております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2第1号イ及び第2号に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しており、年度の連結財務諸表で要求される全ての情報を含んでおりません。要約四半期連結財務諸表は、2017年3月31日に終了した前年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当要約四半期連結財務諸表は2018年2月2日に当社代表取締役社長 田中達也及び最高財務責任者（CFO） 塚野英博によって承認されております。

連結財務諸表は、連結財政状態計算書における以下の重要な項目を除き、取得原価を基礎として作成されております。

- ・デリバティブ金融商品は公正価値で測定されています。
- ・売却可能金融資産は公正価値で測定されています。
- ・確定給付負債（資産）の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除して測定されております。

連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円で表示しております。日本円で表示している財務情報は、原則として百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営陣は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用に影響を与える判断、見積り及び仮定を必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した連結会計期間及び影響を受ける将来の連結会計期間において認識されます。現在の状況と将来の展望に関する仮定は、当社グループにとって制御不能な市場の変化又は状況により変化する可能性があります。こうした仮定の変更は、それが起きた時点で反映しております。

当要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前年度と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT (Information and Communication Technology) 分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプログラム及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

① テクノロジーソリューション

プログラム・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別の事業軸と、日本、EMEIA(欧州・中近東・インド・アフリカ)、アメリカ、アジア、オセアニアの顧客軸による複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/ SI、クラウドサービスやアウトソーシング、保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプログラムと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプログラムにより構成されています。

② ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」(テクノロジーの力で実現される、より安全で、豊かな、持続可能な社会)において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話等により構成されています。

なお、当社は2017年11月1日に富士通テン株式会社(以下、富士通テン)の株式の一部を株式会社デンソーに譲渡いたしました。これに伴い富士通テンを非継続事業に分類し、前第3四半期累計、当第3四半期累計、前第3四半期及び当第3四半期のセグメント情報から除外しております。

③ デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、携帯電話、デジタル家電や自動車、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。また、当社の費用は当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分していません。また、当社グループの資金調達(金融収益及び金融費用を含む)及び持分法による投資利益についても当社グループ全体で管理しているため、事業セグメントに配分していません。

セグメント間の取引は独立企業間価格で行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益及び営業利益の金額に関する情報
(第3四半期連結累計期間)

		前第3四半期累計 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)						
		報告セグメント						
		テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計	その他	消去又は 全社	連結計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益		2,142,233	384,715	372,209	2,899,157	9,321	20,201	2,928,679
セグメント間収益		41,530	83,596	34,323	159,449	40,450	△199,899	—
収益合計		2,183,763	468,311	406,532	3,058,606	49,771	△179,698	2,928,679
営業利益		103,990	19,626	4,606	128,222	△18,984	△54,765	54,473
金融収益								6,244
金融費用								△4,154
持分法による投資利益								2,734
継続事業からの 税引前四半期利益								59,297
		当第3四半期累計 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)						
		報告セグメント						
		テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計	その他	消去又は 全社	連結計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益		2,107,222	396,556	392,762	2,896,540	9,329	20,503	2,926,372
セグメント間収益		43,241	90,010	28,437	161,688	40,119	△201,807	—
収益合計		2,150,463	486,566	421,199	3,058,228	49,448	△181,304	2,926,372
営業利益		74,432	11,648	11,534	97,614	△18,196	△40,889	38,529
金融収益								35,459
金融費用								△4,054
持分法による投資利益								2,461
継続事業からの 税引前四半期利益								72,395
		前第3四半期 (自 2016年10月1日 至 2016年12月31日)						
		報告セグメント						
		テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計	その他	消去又は 全社	連結計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益		749,917	137,035	126,131	1,013,083	3,012	4,727	1,020,822
セグメント間収益		14,680	26,538	10,925	52,143	13,956	△66,099	—
収益合計		764,597	163,573	137,056	1,065,226	16,968	△61,372	1,020,822
営業利益		50,665	6,680	4,369	61,714	△6,431	△20,909	34,374
金融収益								6,458
金融費用								△1,376
持分法による投資利益								△765
継続事業からの 税引前四半期利益								38,691
		当第3四半期 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)						
		報告セグメント						
		テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計	その他	消去又は 全社	連結計
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益								
外部収益		725,887	134,133	133,102	993,122	3,255	6,755	1,003,132
セグメント間収益		14,222	31,780	8,630	54,632	13,623	△68,255	—
収益合計		740,109	165,913	141,732	1,047,754	16,878	△61,500	1,003,132
営業利益		29,550	927	4,215	34,692	△4,992	△19,173	10,527
金融収益								3,623
金融費用								△1,487
持分法による投資利益								393
継続事業からの 税引前四半期利益								13,056

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、次世代クラウド事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティアサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。
- (注) 2. 売上収益における「消去又は全社」はセグメント間取引の消去等であります。
- (注) 3. 営業利益における「消去又は全社」には全社費用及びセグメント間取引の消去等が含まれており、前第3四半期累計、当第3四半期累計、前第3四半期及び当第3四半期に発生した金額はそれぞれ、全社費用：△54,026百万円、△36,553百万円、△19,496百万円、△18,803百万円、セグメント間取引の消去等：△739百万円、△4,336百万円、△1,413百万円、△370百万円であります。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

(3) 製品及びサービスごとの情報

(第3四半期連結累計期間)

外部収益

	前第3四半期累計 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
テクノロジーソリューション		
サービス (注) 1	1,815,386	1,805,562
システムプラットフォーム (注) 2	326,847	301,660
ユビキタスソリューション		
パソコン/携帯電話	362,976	369,492
モバイルウェア (注) 3	21,739	27,064
デバイスソリューション		
LSI	187,006	200,302
電子部品	185,203	192,460
その他	9,321	9,329
全社他	20,201	20,503
合計	2,928,679	2,926,372

(第3四半期連結会計期間)

外部収益

	前第3四半期 (自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
テクノロジーソリューション		
サービス (注) 1	628,583	626,692
システムプラットフォーム (注) 2	121,334	99,195
ユビキタスソリューション		
パソコン/携帯電話	129,574	125,118
モバイルウェア (注) 3	7,461	9,015
デバイスソリューション		
LSI	63,644	65,426
電子部品	62,487	67,676
その他	3,012	3,255
全社他	4,727	6,755
合計	1,020,822	1,003,132

(注) 1. システムインテグレーション (システム構築、業務アプリケーション)、コンサルティング、フロントテクノロジー (ATM、POSシステム等)、アウトソーシングサービス (データセンター、ICT運用管理、アプリケーション運用・管理、ビジネスプロセスアウトソーシング等)、ネットワークサービス (ビジネスネットワーク、インターネット・モバイルコンテンツ配信)、システムサポートサービス (情報システム及びネットワークの保守・監視サービス)、セキュリティソリューション (情報システム及びネットワーク設置工事)、クラウドサービス (IaaS、PaaS、SaaS等)

(注) 2. 各種サーバ (メインフレーム、UNIXサーバ、基幹IAサーバ、PCサーバ等)、ストレージシステム、各種ソフトウェア (OS、ミドルウェア等)、ネットワーク管理システム、光伝送システム、携帯電話基地局

(注) 3. 自動車用電子機器等

(4) 地域ごとの情報

(第3四半期連結累計期間)

外部収益

	前第3四半期累計 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期累計 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
	百万円	百万円
国内(日本)	1,852,931	1,827,743
海外		
EMEIA	545,970	571,254
アメリカ	211,342	202,070
アジア	251,139	249,775
オセアニア	67,297	75,530
合計	2,928,679	2,926,372

(第3四半期連結会計期間)

外部収益

	前第3四半期 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)
	百万円	百万円
国内(日本)	644,485	616,723
海外		
EMEIA	193,611	207,756
アメリカ	71,643	64,872
アジア	89,189	88,942
オセアニア	21,894	24,839
合計	1,020,822	1,003,132

(注) 1. 外部収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(i) EMEIA (欧州・中近東・インド・アフリカ) イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(ii) アメリカ..... 米国、カナダ

(iii) アジア..... 中国、シンガポール、韓国、台湾

(iv) オセアニア..... オーストラリア

(注) 3. 個別に区分して開示すべき重要な国はありません。

6. 現金及び現金同等物

当第3四半期末(2017年12月31日)

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の四半期末残高388,911百万円には売却目的で保有する資産に分類した現金及び現金同等物138百万円が含まれております。

連結キャッシュ・フロー計算書における貸付金の回収による収入は、主に富士通テン株式会社(以下、富士通テン)に対する貸付金を回収したものです。当社が富士通テン株式の一部を株式会社デンソーに譲渡したことにより、富士通テンは当社の連結子会社でなくなりました。

7. 売却目的で保有する資産

	前年度末 (2017年 3月31日)	当第3四半期末 (2017年12月31日)
	百万円	百万円
売却目的で保有する資産	23,408	77,044
売却目的で保有する資産 に直接関連する負債	12,014	26,778

前年度末

前年度において、ビジネスモデル変革の一環として、主に以下の事業に関連する資産及び負債の売却を決定し、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債として分類しております。

ニフティ株式会社のコンシューマ向け事業について、新会社を設立し、当該新会社の全株式を株式会社ノジマに譲渡することを決定いたしました。これに伴い、当該新会社が保有する売上債権、無形資産及び仕入債務等を売却目的保有に分類しております。当該株式は2017年4月1日に譲渡手続きを完了しております。なお、当該資産及び負債は、セグメント上、テクノロジーソリューションに含まれておりました。

Fujitsu Computer Products of Vietnam, Inc. (以下、FCV) について、一部株式の譲渡を決定し、FCVが保有する棚卸資産、有形固定資産及び仕入債務等を売却目的保有に分類しております。また、当該資産及び負債に関して認識したその他の包括利益をその他の資本の構成要素に計上しております。当該株式の譲渡手続きは当第1四半期に完了しております。なお、当該資産及び負債は、セグメント上、デバイスソリューションに含まれておりました。

当第3四半期末

当第3四半期末において、以下の事業に関連する資産及び負債の売却を決定し、売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債として分類しております。

当社、Lenovo Group Limited (以下、レノボ) 及び株式会社日本政策投資銀行 (以下、DBJ) は2017年11月2日、グローバル市場に向けたPC及び関連製品の研究開発・設計・製造・販売を行う合弁会社の設立に関して合意いたしました。当社は、富士通クライアントコンピューティング株式会社 (以下、FCCL) の株式の51%をレノボに対して、また5%をDBJに対して譲渡いたします。これに伴い、FCCLが保有する資産及び負債を売却目的保有に分類しております。当該株式の譲渡手続きの完了は、2018年度第1四半期を目処としております。譲渡手続きの完了後、FCCLは持分法適用関連会社となる予定です。なお、当該資産及び負債は、セグメント上、ユビキタスソリューションに含まれております。

当社及びポラリス・キャピタル・グループ株式会社 (以下、ポラリス) は、富士通コネクテッドテクノロジーズ株式会社 (以下、FCNT) の株式及び富士通周辺機株式会社 (以下、FPE) の携帯端末事業を承継する新会社の株式をポラリスへ譲渡することで合意いたしました。なお、当社は新体制となったFCNT及びFPEの携帯端末事業に係る株式をそれぞれ30%、19%ずつ保有します。これに伴い、FCNT及びFPEの携帯端末事業が保有する資産及び負債を売却目的保有に分類しております。当該株式の譲渡手続きの完了は、2018年3月30日を予定しております。譲渡手続きの完了後、FCNTは持分法適用関連会社となる予定です。なお、当該資産及び負債は、セグメント上、ユビキタスソリューションに含まれております。

当社の国内連結子会社である富士通セミコンダクター株式会社 (以下、FSL) とオン・セミコンダクターは、FSLが有する200mm製造会社 (会津富士通セミコンダクターマニュファクチャリング株式会社) (以下、AFSM) の株式の30%をオン・セミコンダクターが追加取得することで合意いたしました。これにより、2018年4月1日に、オン・セミコンダクターのAFSMへの出資比率は40%となります。オン・セミコンダクターは更に、2018年後半を目処に60%、2020年前半を目処に100%まで出資比率を引き上げる計画です。

これらに伴い、AFSMが保有する資産及び負債を売却目的保有に分類しております。なお、当該資産及び負債は、セグメント上、デバイスソリューションに含まれております。

売却目的で保有する資産には、主に売上債権23,773百万円、棚卸資産29,263百万円、有形固定資産12,729百万円が含まれております。また、売却目的で保有する資産に直接関連する負債には、主に仕入債務6,610百万円やその他の債務9,844百万円が含まれております。

8. 資本及びその他の資本項目

その他の資本の構成要素及びその他の包括利益の各項目の増減

	前第3四半期累計 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
在外営業活動体の換算差額		
期首	11,308	△5,129
その他の包括利益	△16,607	3,738
その他	—	—
期末	△5,299	△1,391
キャッシュ・フロー・ヘッジ		
期首	△386	18
その他の包括利益	90	△28
その他	—	—
期末	△296	△10
売却可能金融資産		
期首	58,036	76,747
その他の包括利益	16,586	△6,883
その他	—	—
期末	74,622	69,864
確定給付制度の再測定		
期首	—	—
その他の包括利益	13,346	82,124
その他	△13,346	△82,124
期末	—	—
その他の資本の構成要素合計		
期首	68,958	71,636
その他の包括利益	13,415	78,951
その他	△13,346	△82,124
期末	69,027	68,463

9. 配当金

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月25日 取締役会	普通株式	10,252	5円	2017年3月31日	2017年6月5日	利益剰余金
2017年10月26日 取締役会	普通株式	10,252	5円	2017年9月30日	2017年11月24日	利益剰余金

10. 社債

当第3四半期累計(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

償還期限が到来した普通社債(第31回無担保社債、利率 年0.476%、発行年月日2012年10月16日、償還期限2017年10月16日)20,000百万円を償還しております。

11. その他の損益

当第3四半期累計（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

ニフティ株式会社のコンシューマ向け事業会社の株式譲渡などに伴う株式売却益18,288百万円を計上しております。

12. 金融収益及び金融費用

（第3四半期連結累計期間）

金融収益

	前第3四半期累計 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
受取利息	1,053	1,354
受取配当金	3,216	3,305
為替差益	454	1,091
その他(注)	1,521	29,709
合計	6,244	35,459

金融費用

	前第3四半期累計 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
支払利息	3,037	3,078
その他	1,117	976
合計	4,154	4,054

（第3四半期連結会計期間）

金融収益

	前第3四半期 (自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
受取利息	340	518
受取配当金	1,280	784
為替差益	4,801	1,077
その他	37	1,244
合計	6,458	3,623

金融費用

	前第3四半期 (自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
支払利息	971	1,053
その他	405	434
合計	1,376	1,487

(注) 当社は、当第2四半期に富士電機㈱の株式の一部を売却いたしました。当第3四半期累計には、当該株式の売却益27,360百万円が含まれております。

13. 非継続事業

(1) 非継続事業の概要

当社は、2017年11月1日に富士通テン株式会社（以下、富士通テン）の株式の一部を株式会社デンソーに譲渡いたしました。これに伴い、富士通テンを非継続事業に分類しております。富士通テンは、従来、ユビキタスソリューションに含まれておりましたが、非継続事業に分類したため、セグメント情報から除いております。

(2) 非継続事業の損益

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期累計 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期累計 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業		
売上収益	271,869	215,311
売上原価及び営業費用	△263,094	△203,809
営業利益	8,775	11,502
金融損益及び持分法による投資利益	121	46
非継続事業からの税引前四半期利益	8,896	11,548
法人所得税費用	△3,138	△2,317
非継続事業からの四半期利益	5,758	9,231

(第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期 (自2016年10月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期 (自2017年10月1日 至2017年12月31日)
	百万円	百万円
非継続事業		
売上収益	94,649	31,809
売上原価及び営業費用	△91,674	△25,310
営業利益	2,975	6,499
金融損益及び持分法による投資利益	507	△52
非継続事業からの税引前四半期利益	3,482	6,447
法人所得税費用	△1,090	△35
非継続事業からの四半期利益	2,392	6,412

(3) 四半期利益の帰属

(第3四半期連結累計期間)

	前第3四半期累計 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期累計 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者		
継続事業からの四半期利益	28,827	48,411
非継続事業からの四半期利益	3,410	7,019
合計	32,237	55,430
非支配持分		
継続事業からの四半期利益	3,710	5,153
非継続事業からの四半期利益	2,348	2,212
合計	6,058	7,365

(第3四半期連結会計期間)

	前第3四半期 (自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
親会社の所有者		
継続事業からの四半期利益	18,926	6,412
非継続事業からの四半期利益	1,450	5,546
合計	20,376	11,958
非支配持分		
継続事業からの四半期利益	2,867	2,490
非継続事業からの四半期利益	942	866
合計	3,809	3,356

(4) 非継続事業のキャッシュ・フロー

	前第3四半期累計 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期累計 (自 2017年 4月 1日 至 2017年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,768	8,903
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,409	365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,938	△2,262
合計	8,421	7,006

14. 1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

(第3四半期連結累計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期累計 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期累計 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
継続事業	28,827	48,411
非継続事業	3,410	7,019
合計	32,237	55,430
基本的加重平均普通株式数(千株)	2,068,804	2,050,420
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	13.93	23.61
非継続事業	1.65	3.42
合計	15.58	27.03

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期累計 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期累計 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)		
継続事業	28,827	48,411
非継続事業	3,410	7,019
合計	32,237	55,430
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額(百万円)		
継続事業	△8	△6
非継続事業	—	—
合計	△8	△6
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)		
継続事業	28,819	48,405
非継続事業	3,410	7,019
合計	32,229	55,424
基本的加重平均普通株式数(千株)	2,068,804	2,050,420
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数(千株)	2,068,804	2,050,420
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	13.93	23.61
非継続事業	1.65	3.42
合計	15.58	27.03

(第3四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益

	前第3四半期 (自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)		
継続事業	18,926	6,412
非継続事業	1,450	5,546
合計	20,376	11,958
基本的加重平均普通株式数 (千株)	2,068,782	2,050,379
基本的1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	9.15	3.13
非継続事業	0.70	2.70
合計	9.85	5.83

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

	前第3四半期 (自 2016年10月 1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期 (自 2017年10月 1日 至 2017年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益 (百万円)		
継続事業	18,926	6,412
非継続事業	1,450	5,546
合計	20,376	11,958
子会社及び関連会社の発行する潜在株式に係る調整額 (百万円)		
継続事業	△5	△2
非継続事業	—	—
合計	△5	△2
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)		
継続事業	18,921	6,410
非継続事業	1,450	5,546
合計	20,371	11,956
基本的加重平均普通株式数 (千株)	2,068,782	2,050,379
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する加重平均普通株式数 (千株)	2,068,782	2,050,379
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)		
継続事業	9.15	3.13
非継続事業	0.70	2.70
合計	9.85	5.83

15. 後発事象

重要な後発事象はありません。

2 【その他】

当社は、2017年10月26日開催の取締役会において、2017年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議しました。

(1) 配当金の総額	10,252百万円
(2) 1株当たりの金額	5円
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日	2017年11月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

富士通株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅村一彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本暁之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田邊朋子 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小山浩平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。